

8月上旬

- ▶ 4日、茨城県は、インタビュー形式で県の魅力を紹介したPR映像「Discover IBARAKI」を制作し、県のホームページ、ユーチューブに掲載を開始
- ▶ 5日、つくば市では、9、10月に実施する超小型モビリティ筑波山観光利用実験ツアーのモニターを募集
- ▶ 6日、茨城県は、東海第2原発30キロ圏内市町村の避難先割当案を発表、18日には、当該市町村住民の地区別避難経路案46ルートを発表
- ▶ 6日、東海村所有の役場駐車場の屋根を民間に貸出し設置された太陽光発電所が電力会社向けに売電を開始、年間発電量は114万kwh、310世帯分
- ▶ 6日、つくばエクスプレスつくば駅前のつくば市所有地に建設される複合商業施設の起工式を実施、オープンは2015年9月予定
- ▶ 7日、茨城県によれば、6月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.2（2010年=100）と前月に比べ+0.6%の上昇（前年比+4.1%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 8日、茨城県によれば、2014年3月の茨城県の高等学校卒業者の大学等進学率は49.8%と、前年に比べ+0.5%ポイント上昇（全国平均53.8%）、就職率は20.9%と同+0.9%ポイント上昇
- ▶ 8日、茨城労働局によれば、茨城地方最低賃金審議会は、同局に対し、2014年度茨城県最低賃金を現行比16円引上げ、時間額729円とすることを答申、7月29日に中央最低賃金審議会から示された引上げの目安（15円）を上回るもの

8月中旬

- ▶ 11日、茨城県は、「いばらき結婚・子育てポジティブキャンペーン」CMコンテストの受賞作を発表、グランプリ受賞作品を原作として映像化し、県内のシネコンで上映
- ▶ 14日、スカイマーク社は、茨城空港－中部国際空港線（1日1往復）の休止を発表（10月26日～）
- ▶ 19日、水戸市は、J2水戸ホーリーホックのホームゲームで対戦相手のサポーター向け観光として、「勝利の願掛けツアー」を企画し、9月より開始することを発表
- ▶ 20日、茨城県、地元市町村（鉾田市、茨城町、大洗町）および関係団体で構成される「漣沼ラムサークル条約登録推進協議会」を設立

8月下旬

- ▶ 21日、水戸、宇都宮、前橋、高崎4市の市長で構成する「北関東中核都市連携会議」は、初会合を開催し、災害時相互支援に関する協定を締結
- ▶ 22日、茨城県は、茨城県のアンテナショップ「茨城マルシェ」を9月3日にリニューアルオープンすることを公表
- ▶ 22日、ジェットロ茨城は、欧州・東南アジア6か国のバイヤーを県内に初招聘、鉾田市メロン生産現場等を視察
- ▶ 25日、国交省は、霞ヶ浦と那珂川等を地下トンネルで結ぶ「霞ヶ浦導水事業」の継続を決定
- ▶ 26日、茨城県によれば、2014年夏季一時金平均妥結額（113組合）は、55.5万円と前年に比べ+8.0%の増加、リーマンショック後の2009年以降で最も高い水準
- ▶ 26日、常陸太田市は、つくば市の農業生産法人と農業生産に関する協定を締結、休耕地等を市が集約して貸出し、農業生産法人が6次産業化する構想
- ▶ 26日、茨城県では、夏、秋～冬にかけて日帰りバスツアー「茨城県北ジオツアー」計6コースを催行、初回コースは8月30日に実施
- ▶ 27日、茨城県は、2014年度9月補正予算案を公表、一般会計ベースで94億9900万円、9月補正後一般会計予算の前年予算に対する伸び率は+1.3%
- ▶ 28日、つくば市は、筑波山地域ジオパーク推進協議会から申請していたジオパークへの認定について、日本ジオパーク委員会の審査結果が「見送り」となったことを公表
- ▶ 29日、茨城県、つくば市、CYBERDYNE社等は、新たに国家戦略特区「ロボットイノベーション戦略特区」（ロボットを活用した新産業創出）を共同で提案
- ▶ 29日、茨城県が公表した「2013年漁業センサス」（本県実施分の概数値）によれば、茨城県の漁業経営体数は、2013年11月1日現在で、413経営体と前回調査に比べ66経営体、▲13.8%の減少（P22経済情報ピックアップ参照）

国内
海外

8月上旬

- ▶ 1日、総務省によれば、地方公共団体における2014年度公共事業の6月末契約率は39.8%と、前年に比べ+3.3%上昇
- ▶ 1日、財務省によれば、2014年4～6月期の税込(一般会計分)は、3.0兆円と前年に比べ+5.2%の増加
- ▶ 4日、日銀によれば、マネタリーベース(日銀資金供給量)の7月末残高は、243.2兆円と前月に比べ▲0.1%の減少、残高の減少は6か月振り
- ▶ 5日、農林省によれば、2013年度の食料自給率(カロリーベース)は、39%と4年連続で同水準
- ▶ 5日、政府は、ウクライナ情勢を巡る追加的措置に関する具体的内容を閣議了解
- ▶ 6日、ロシア大統領は、欧米経済制裁国からの農産物輸入を禁止・制限する大統領令に署名
- ▶ 7日、人事院は、2014年度一般職国家公務員給与について、月給0.27%(1,090円)、ボーナス0.15か月分の引上げを勧告
- ▶ 7日、警察庁によれば、2014年1～6月中の振込め詐欺等、特殊詐欺の被害総額は、268.3億円と前年に比べ+26.5%の増加、上半期としては過去最悪
- ▶ 8日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」で据置き
- ▶ 8日、財務省によれば、2014年6月末現在の「国の借金」の残高(国債および借入金現在高)は、1,039.4兆円と過去最大の水準、国民1人当りに換算すると818万円
- ▶ 8日、財務省によれば、1～6月中の経常収支状況(速報)は、▲5075億円の赤字(前年：3兆3131億円の黒字)、上半期の経常収支赤字は1985年以降で初

8月中旬

- ▶ 13日、内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産(GDP、一次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で▲6.8%と、2011年1～3月期以来の下落率 [\(P22経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 14日、欧州連合(EU)統計局によれば、4～6月期のユーロ圏の実質成長率(GDP、季節調整済)は、前期比年率換算で+0.2%と、2013年10～12月期(+0.8%)に比べプラス幅が縮小
- ▶ 20日、日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は127.0万人と、前年同月に比べ+26.6%の増加、単月としては過去最高

8月下旬

- ▶ 22日、国交省は、建設業5団体と「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を取り纏め
- ▶ 26日、政府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」との判断を維持
- ▶ 26日、厚労省によれば、2013年度の概算医療費は39.3兆円と、前年に比べ+2.2%の増加、GDP比10.3%と初の10%台
- ▶ 26日、エジプト政府によれば、イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスは、長期停戦で合意、日本時間27日午前1時より発効
- ▶ 27日、JR東日本・JR西日本は、北陸新幹線長野～金沢間の開業日を2015年3月14日に決定
- ▶ 28日、厚労省によれば、2014年度最低賃金の全国平均は、時給780円、前年に比べ+16円の上昇で決着
- ▶ 28日、米商務省によれば、4～6月期の米実質国内総生産(GDP)の改定値(季節調整済)は、前期比年率換算で+4.2%の減少と速報値に比べ0.2%ポイントの上方修正
- ▶ 29日、政府は、「子供の貧困対策大綱」を閣議決定